



追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 24

足元の運用状況とAI関連銘柄の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。

今回は、当ファンドの足元の運用状況とAI関連銘柄の見通しについてご報告いたします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートのサマリー

運用責任者
ドミニク・リゾ

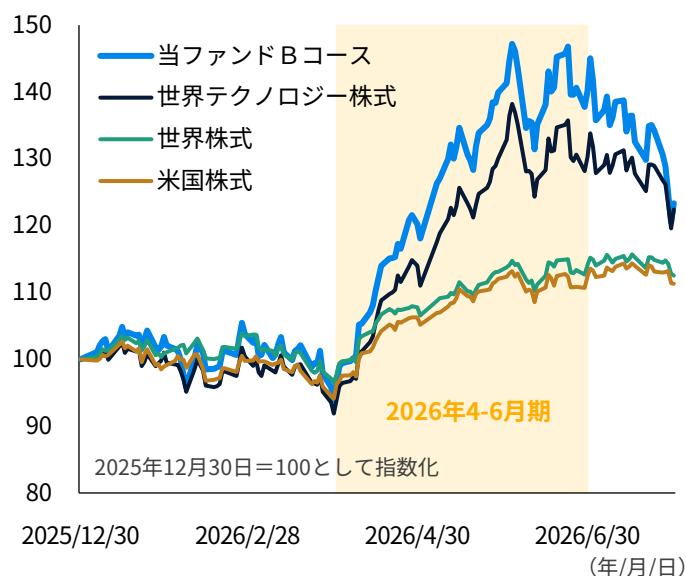
- 世界テクノロジー株式は、AIインフラへの投資拡大期待が高まったことなどを受けて、特に2026年4-6月期にかけて大きく上昇。
- 今後、短期的な調整や価格変動は想定されるものの、AI関連銘柄への投資機会は株式市場が現在認識している以上に大きく、AIインフラ需要は、なお拡大局面にあると考える。
- AI需要の拡大に対し「ボトルネック」となる分野に投資妙味があるとみて、インフラ関連銘柄に注目。ソフトウェア関連銘柄に関しては、AIの利用拡大、業務プロセスの高度化などに関わる企業に選別的に投資。

世界テクノロジー株式市場と当ファンドの運用状況の振り返り

2026年4-6月期の世界テクノロジー株式は、AIインフラやデータセンターへの投資拡大期待が高まったことなどを受けて**41.8%上昇**（円ベース）しました。同期間、当ファンドBコースは**49.4%上昇**（円ベース）し、世界テクノロジー株式を上回りました。相対的に弱含んだ大型テクノロジー銘柄やディフェンシブ寄りのテクノロジー銘柄の組み入れを抑えていたことや、AI向けに需要拡大が見込まれる半導体関連銘柄、特にCPU*関連銘柄へ投資していたことなどが奏功しました。

一方、7月は、4-6月期に大幅上昇した半導体やAI関連銘柄を中心に、利益確定売りや投資家の持ち高調整が広がりました。当ファンドを実質的に運用する運用チーム（以下、当運用チーム）では、こうした動きは大幅上昇の反動や夏場の市場参加者減少に伴う一時的な調整であり、テクノロジー株式市場に対する中長期的な見方に大きな変化はないと捉えています。

当ファンドBコースと各指数のパフォーマンス（円ベース）



*CPU：複雑で多様な処理が可能で、システム全体の制御も担う半導体。

期間：2025年12月30日～2026年7月31日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・当ファンドBコースの基準価額は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。なお、表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・世界テクノロジー株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、米国株式はS&P500を使用しています。各指数は、米ドルベースのトータルリターンを用いて、基準価額の算出基準となる前営業日の値に当営業日の為替レートを掛けて円換算しています。指数は市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者ドミニク・リゾによるAI関連市場の見通し

Q. 大きく上昇した後にもかかわらず、AI関連銘柄に投資を続ける理由は？

A. 短期的な調整や価格変動は想定されるものの、AIの投資機会は株式市場が現在認識している以上に大きく、AIインフラ需要は、なお拡大局面にあると考えるため。

1、AI関連の設備投資は想定以上に大規模かつ長期化する可能性

AIの開発・運用は、モデルの性能向上に伴い、より多くの学習データと計算資源を必要とするようになっていきます。自律的に作業するエージェント型AIや優れたコード生成能力を有するAIの普及により、その需要は急速に拡大しています。

また、AIは、従来のソフトウェアのように比較的少ない設備投資で成長できる分野ではなく、半導体やデータセンター、電力設備などへの多額の投資が不可欠です。大手テクノロジー企業は、競争力を維持するため投資額を簡単には削減できません。さらに、足元の決算では、こうした投資を通じてAI関連需要を取り込み、

売上成長が加速する企業もみられるなど、投資の成果も表れ始めています。

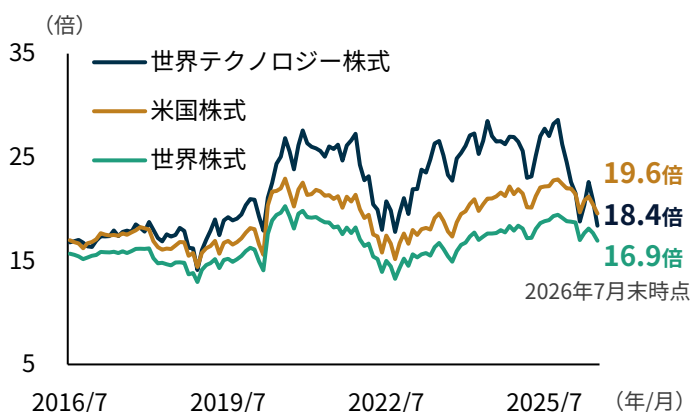
2026年7月には、アルファベット社が同年の設備投資を最大2,050億米ドルに引き上げる方針を示しました。従来想定していた社債発行に加え、株式を活用した資金調達も広がる可能性があり、当運用チームでは、AI関連の設備投資は想定以上に大規模かつ長期化するとみています。長期的には設備投資の増減に左右されやすい、より景気循環的な市場へ移行する可能性には留意が必要です。しかし、2026年後半も設備投資がテクノロジー株式を支え、2027年にかけても活発な設備投資が続くと見込んでいます。

2、利益成長が支える世界テクノロジー株式

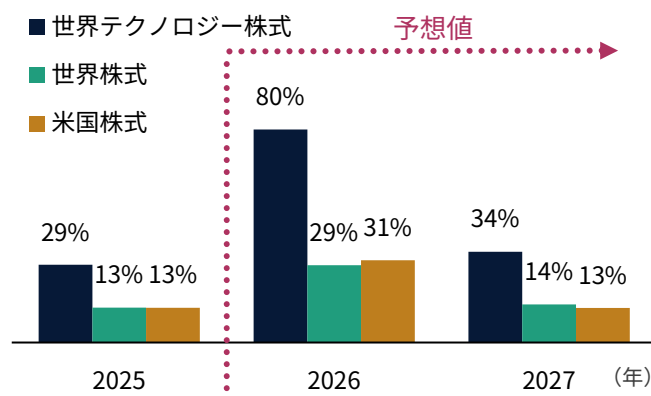
世界テクノロジー株式は、2026年年初来、大幅に上昇してきました。一方、株価の割高感それほど強まっていません。株価が1株当たり利益（EPS）の何倍かを示す株価収益率（PER、12ヵ月先予想）をみると、世界テクノロジー株式の2026年7月末時点の値は18.4倍と、同指数の過去10年間の平均である21.9倍を下回っています。また、足元では米国株式と比較しても低い水準にあります。

背景には、企業利益の力強い成長見通しがあります。世界テクノロジー株式のEPS成長率（米ドルベース、対前年比）は、世界株式や米国株式の伸びを大きく上回り、2026年には約80%増となる見込みです。2027年も34%増と、高い利益成長が続くと予想されています。足元の株価上昇は、投資家の期待だけが先行したものではなく、企業利益の拡大を伴うものと考えられます。

予想PERの推移（米ドルベース）



暦年のEPS成長率（米ドルベース、対前年比）



期間：【左図】2016年7月末～2026年7月末（月次）、【右図】2025年～2027年（年次）

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界テクノロジー株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、米国株式はS&P500を使用しています。【左図】各指数の12ヵ月先PER、米ドルベースの値を使用しています。【右図】各指数のEPS成長率（米ドルベース、対前年比）の値を使用しています。暦年のEPS成長率の予想値は、ファクトセットが集計した2026年8月13日時点のアナリスト予想値です。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者ドミニク・リゾによる今後の運用方針、注目分野

ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術（リンチピン*1）を提供し、②長期で発展・成長が期待される分野において革新的な技術を有し、③収益や利益率が改善・成長し、④バリュエーションが合理的な銘柄の発掘を進めます。



AIインフラ関連銘柄

AIインフラ関連銘柄は、需要の急拡大に対して、物理的な供給不足の長期化を背景に価格決定力が高まり、受注残が積み上がるとともに収益見通しも改善しており、主要な投資対象です。

当運用チームでは、AI需要の拡大に対し、製品・サービスの供給が不足している「ボトルネック」となる分野に投資妙味があると考えています。ただし、その対象は状況に応じて変化します。そのため、特定の企業や分野に集中せず、複数の分野に目を配り、その時々でボトル

ネックとなる分野を見極めることが重要です。

足元では、AIモデルの学習・推論を担うGPU*2に加え、自律的に作業を行うエージェント型AIの利用増加に伴い、外部ツールの制御・連携、コード実行、データ処理などを担うCPUへの需要も拡大しています。また、メモリ、ネットワーク、光通信など、各種AIインフラの重要性も高まっています。エージェント型AIには、従来投資家が想定していた以上に多くのCPUの処理能力やメモリ容量などが必要になる可能性があると考えています。



GPU、CPU

- GPUに加え、CPUの供給がAIの計算能力拡大に必要

銘柄例：エヌビディア、インテル、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ

メモリ

- 大容量メモリの有無がAIモデルの大規模化を左右

銘柄例：サムスン電子、SKハイニックス

光通信、ネットワーク

- 光通信が複数のサーバーを連携し大規模な演算を実現

銘柄例：アクトン・テクノロジー、シエナ、ルメンタム・ホールディングス

半導体製造装置

- AI需要の拡大に伴う半導体の生産能力増強を支える

銘柄例：ASMLホールディング、ラムリサーチ、BEセミコンダクター・インダストリーズ



ソフトウェア関連銘柄

ソフトウェア関連銘柄もポートフォリオの主要な投資対象です。一部企業の株価は大幅に下落していますが、単に割安なだけでは投資せず、企業間の優劣が一段と鮮明になるとみて、選別的に投資しています。AIの利用拡大、データ・インフラの提供、業務プロセスの高度化に関わるソフトウェア企業を選好する一方、従来型のアプリケーション・ソフトウェア企業については、慎重な見方を維持しています。

AIは既に生産性向上をもたらしていますが、多くの組織では、高度なAIツールの活用は一部の熟練利用者にとどまり、従業員全体への普及は限定的です。今後、企業は業務プロセスを再設計し、データを統合したうえでAIを組織全体に導入すると予想します。その恩恵を受けるのは、既存の業務プロセスにAI機能を追加するだけでなく、AIを通じて顧客の生産性向上や意思決定の改善に貢献できる企業だと考えています。

*1 リンチピン（linchpin）：車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喻として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

*2 GPU：大量の計算を同時並行で処理することができ、画像処理やAIの演算に強みを持つ半導体。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 基準価額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



基準価額	純資産総額
13,428円	245億円

2026年7月31日時点

Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額	純資産総額
26,101円	895億円

2026年7月31日時点

期間：2020年9月28日（設定日）～2026年7月31日

- ・基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。なお、表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約308兆円の
運用資産残高*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

約90年

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2025年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

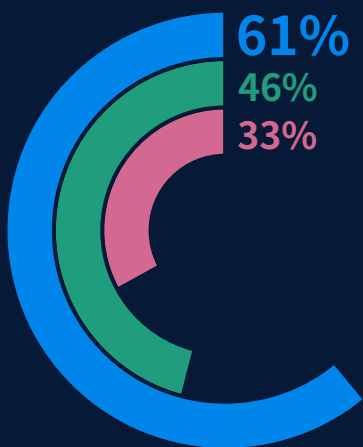
*2 2026年6月末時点。1米ドル=162.525円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。

*3 2026年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2025年12月末時点



ティー・ロウ・プライス*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全アクティブ運用会社の対象は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く164ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,806ファンド（延べ159,737期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット^{*1}も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー^{*2}の株式を中心に投資を行います。

^{*1} エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

^{*2} 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄^{*}が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

^{*} 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
スイッチング	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
			その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
購入時手数料			信託事務の諸費用等	その他の費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	ありません。		売買取手手数料等		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する留意事項について

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。■当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

販売会社、委託会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会

**T.Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会